

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 企画部長 岡田俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 企画部長 岡田俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	330,345	381,074	419,560	468,399	388,271
経常利益	(百万円)	124,773	150,832	179,412	209,974	149,148
当期純利益	(百万円)	75,764	90,437	106,756	127,030	97,162
純資産額	(百万円)	679,008	774,418	820,556	911,395	893,282
総資産額	(百万円)	799,575	903,409	951,664	1,046,837	970,441
1株当たり純資産額	(円)	3,167.70	3,614.17	3,816.91	4,225.39	4,177.28
1株当たり 当期純利益金額	(円)	339.09	420.01	499.83	611.14	467.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額						
自己資本比率	(%)	84.9	85.7	83.4	83.9	89.4
自己資本利益率	(%)	11.2	12.4	13.6	15.2	11.1
株価収益率	(倍)	19.8	27.0	21.9	15.5	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72,096	100,543	125,520	137,892	97,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,585	16,157	15,021	24,813	27,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	76,324	14,513	95,144	36,878	37,428
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	391,082	471,340	495,540	565,994	555,612
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,369 [946]	4,560 [1,176]	4,695 [1,273]	4,894 [1,432]	4,914 [1,182]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	258,693	279,622	311,238	348,058	264,218
経常利益 (百万円)	104,012	116,162	133,063	151,967	109,478
当期純利益 (百万円)	64,559	72,787	82,025	96,147	68,420
資本金 (百万円)	69,014	69,014	69,014	69,014	69,014
発行済株式総数 (株)	239,508,317	239,508,317	239,508,317	239,508,317	239,508,317
純資産額 (百万円)	620,569	682,473	667,854	725,625	755,483
総資産額 (百万円)	688,712	747,435	752,668	807,152	798,109
1株当たり純資産額 (円)	2,894.94	3,184.80	3,212.25	3,491.33	3,635.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (14.00)	96.00 (31.00)	150.00 (72.50)	183.35 (93.21)	140.27 (86.26)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	288.73	337.61	384.04	462.56	329.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	90.1	91.3	88.7	89.9	94.7
自己資本利益率 (%)	10.3	11.2	12.1	13.8	9.2
株価収益率 (倍)	23.2	33.6	28.6	20.5	20.1
配当性向 (%)	15.6	28.4	39.1	39.6	42.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,795 [536]	1,901 [710]	2,021 [811]	2,181 [962]	2,248 [730]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和47年 5月	富士通株式会社よりN C部門が分離し設立、資本金20億円
昭和49年 7月	米国ゲティス社とのライセンス契約により、D Cサーボモータの製造販売開始
昭和50年 6月	ドイツ、シーメンス社と営業、技術に亘る相互援助契約を締結
昭和51年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和52年11月	日野地区に商品開発研究所を新設
昭和52年11月	米国に現地法人FANUC AMERICA CORPORATIONを設立
昭和53年 5月	韓国貨泉機工社との共同出資により合弁会社韓国ファナック株式会社を設立
昭和55年12月	本社地区（山梨県忍野村）にロボットおよびN C工作機械製造工場を建設移転
昭和56年 5月	ファナックパートロニクス株式会社を子会社化
昭和57年 6月	米国ゼネラル モーターズ社との共同出資によりGMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを設立
昭和57年 7月	富士通ファナック株式会社をファナック株式会社に社名変更
昭和58年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和59年 9月	本社地区に本館、C N C工場、産機工場、基礎研究所を建設
昭和59年10月	東京都日野市より山梨県南都留郡忍野村へ本店を移転
昭和59年11月	電動射出成形機を開発
昭和61年 3月	本社地区にロボット組立専用工場を建設
昭和61年12月	米国ゼネラル エレクトリック社との共同出資により、GE Fanuc Automation Corporationを設立、同社の子会社であるGE Fanuc Automation Americas, Inc.およびGE Fanuc Automation Europe S.A.を順次設立
昭和61年12月	台湾に現地法人FANUC TAIWAN LIMITEDを設立
昭和63年 4月	商品開発研究所を本社地区に移転
平成元年 5月	本社地区にレーザ研究所を開設
平成元年12月	茨城県に筑波工場を建設
平成 3年 1月	ドイツに現地法人FANUC EUROPE GmbHを設立
平成 3年 7月	本社地区に中央テクニカルセンタを建設
平成 3年12月	鹿児島県に隼人工場を建設
平成 4年 1月	商品開発研究所をC N C研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、ロボマシン研究所の4研究所に分割
平成 4年 9月	合弁会社 FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

年月	事業内容
平成4年10月	GMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを当社全額出資の子会社とし、社名をFANUC Robotics Corporationに改称（これに伴い、FANUC Robotics America, Inc.及びFANUC Robotics Europe S. A.を子会社化）
平成4年12月	合弁会社北京ファナック機電有限公司を設立
平成9年10月	本社地区において新サーボモータ工場が稼働
平成9年12月	合弁会社上海ファナックロボティクス有限公司を設立
平成10年2月	韓国ファナック株式会社を子会社化
平成10年7月	ファナックサーボ株式会社を子会社化
平成12年4月	ファナック厚生年金基金を設立
平成12年9月	FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを子会社化
平成13年4月	ファナックレーザサービス株式会社を設立
平成15年1月	ロシアに合弁会社ファナック三井オートメーションCIS LLCを設立
平成15年4月	本社地区に第二ロボット研究所の建屋を新たに建設
平成15年4月	ファナックロボットサービス株式会社を設立
平成16年1月	本社地区にロボショット研究所の建屋を新たに建設
平成16年1月	ヨーロッパのサービスおよびセールス（ロボマシン）の体制を再編し、サービスを統括するFANUC EUROPE GmbHおよびセールスを行うFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHを設立
平成16年1月	ファナックF Aサービス株式会社を設立
平成16年12月	GE Fanuc Automation Europe S.A.を再編し、CNCシステムに関する事業会社としてFanuc GE CNC Europe S.A.を設立
平成17年1月	名古屋セールス支社および名古屋サービス支社を開設
平成17年3月	本社地区において新サーボモータ工場を新たに建設
平成17年12月	合弁会社FANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを設立
平成19年10月	ファナックF Aサービス株式会社、ファナックロボットサービス株式会社およびファナックレーザサービス株式会社が合併し、ファナックサービス株式会社が発足
平成19年12月	ファナック三井オートメーションCIS LLCを当社全額出資の子会社とし、社名を“FANUC AUTOMATION” LLCに改称
平成20年8月	筑波地区に機械加工工場を新たに建設
平成20年10月	本社地区に新CNC工場を新たに建設
平成20年12月	FANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを子会社化

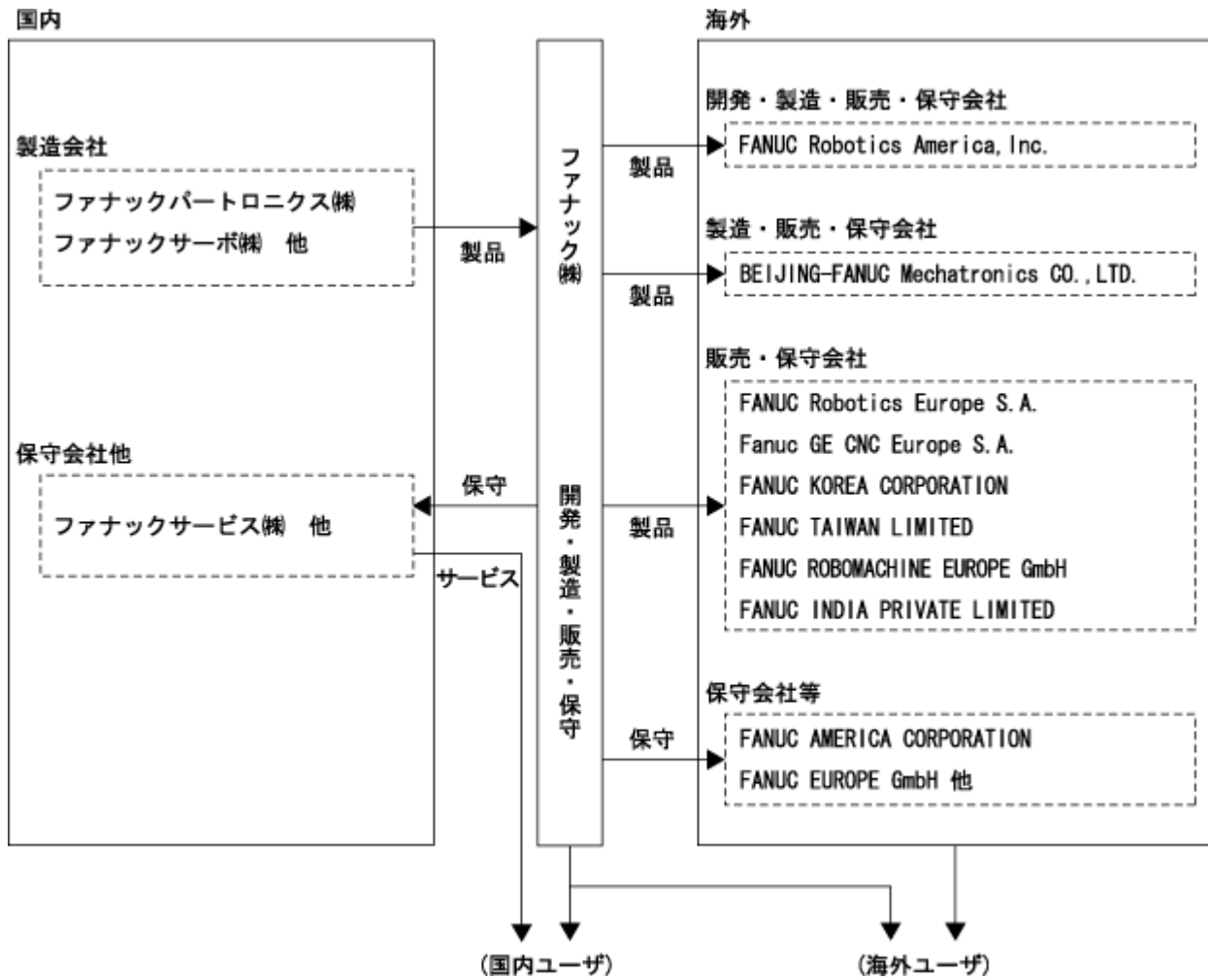
3 【事業の内容】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤとして、CNCシステム（CNCシリーズおよびサーボモータ）、レーザ、ロボット（ロボットシステムを含む）、ロボマシン（小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機およびそれらのシステム）および超精密5軸ナノ加工機など、CNCシステムの技術をベースとし、その用途も自動化による生産システムに使用されるものの開発、製造、販売ならびに保守サービスを主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

単一セグメントではありますが、事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
FA部門	CNCシリーズ、サーボモータ（スピンドルモータ、リニアモータおよび同期ビルトインモータを含む）、レーザ	当社、FANUC GE CNC Europe S.A.、FANUC KOREA CORPORATION、FANUC TAIWAN LIMITED、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、FANUC AMERICA CORPORATION、ファナックサービス(株)、ファナックパートロニクス(株)、ファナックサーボ(株)など
ロボット部門	ロボット	当社、FANUC Robotics America, Inc.、FANUC Robotics Europe S.A.、ファナックサービス(株)
ロボマシン部門	小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機、超精密5軸ナノ加工機	当社、FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH、ファナックサービス(株)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FANUC Robotics America, Inc. (注) 1、3、10	米国 ミシガン州	千米ドル 154,600	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC Robotics Europe S.A. (注) 4	ルクセンブルグ大公国 エヒテルナハ	千ユーロ 60,451	ロボットシステムの開発・販売・保守サービス及びロボットの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
Fanuc GE CNC Europe S.A. (注) 5	ルクセンブルグ大公国 エヒテルナハ	千ユーロ 30,000	CNCシステム、レーザの販売・保守サービス	10 (注) 9	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC KOREA CORPORATION (注)11	韓国 慶尚南道	百万ウォン 32,364	CNCシステム、レーザ、ロボット、小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス及びロボットシステムの製造・販売・保守サービス	94	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC TAIWAN LIMITED	台湾 台中市	百万新台幣ドル 1,396	CNCシステム、レーザ、ロボットの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC AMERICA CORPORATION (注) 6	米国 イリノイ州	千米ドル 2,700	CNCシステム、レーザの保守サービス	100	当社製品の保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC EUROPE GmbH (注) 7	ドイツ バーデンブルテンブルグ州	千ユーロ 4,375	ヨーロッパサービス会社の技術及び管理支援	100	当社製品の保守サービス 会社の技術及び管理支援 役員の兼任あり。
FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH (注) 8	ドイツ バーデンブルテンブルグ州	千ユーロ 15,135	小型マシニングセンタ、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任あり。
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	百万ルピー 290	CNCシステム、ロボット、小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス、及びレーザの保守サービス	90	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
ファナックサービス株式会社	東京都日野市	百万円 896	CNCシステム、レーザ、ロボット、小型マシニングセンタ、電動射出成形機およびワイヤカット放電加工機の保守サービス	100	当社製品の保守サービス 役員の兼任あり。
ファナックパトロニクス株式会社	長野県茅野市	百万円 327	CNCシステムの部品の製造・販売	83	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	百万円 450	サーボモータの製造	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 FANUC Robotics America, Inc.の連結の範囲には、同社の子会社3社が含まれております。

4 FANUC Robotics Europe S.A.の連結の範囲には、同社の子会社9社が含まれております。

5 Fanuc GE CNC Europe S.A.の連結の範囲には、同社の子会社10社が含まれております。

- 6 FANUC AMERICA CORPORATIONの連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれております。
 7 FANUC EUROPE GmbHの連結の範囲には、同社の子会社12社が含まれております。
 8 FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHの連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれております。
 9 Fanuc GE CNC Europe S.A.へは、当社とGeneral Electric Companyが折半で出資しております。GE Fanuc Automation Corporationが90%出資しておりますほか、当社が直接10%出資しております。なお、Fanuc GE CNC Europe S.A.に対する当社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 10 FANUC Robotics America, Inc.については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,859百万円
	(2) 経常利益	3,800百万円
	(3) 当期純利益	2,364百万円
	(4) 純資産額	22,486百万円
	(5) 総資産額	32,119百万円

- 11 FANUC KOREA CORPORATIONについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,265百万円
	(2) 経常利益	10,603百万円
	(3) 当期純利益	7,732百万円
	(4) 純資産額	38,727百万円
	(5) 総資産額	42,482百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
GE Fanuc Automation Corporation	米国バージニア州	千米ドル 259,400	持株会社	50.0	当社製品の販売・保守サービス会社への出資 役員の兼任あり。
BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD.	中国北京市	千米ドル 11,300	CNCシステムの製造・販売・保守サービス及びレーザ、ロボット、小型マシニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス	40.0	当社製品の製造・販売・保守サービス 役員の兼任あり。
その他1社					

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
F A部門	2,162 [554]
ロボット部門	1,362 [265]
ロボマシン部門	613 [217]
その他	777 [146]
合計	4,914 [1,182]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,248 [730]	40.5	16.9	9,861,263

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における経済情勢は、下期に入り、米国に端を発した世界的金融危機が急激かつ深刻に全世界の実態経済に影響を及ぼし、世界同時不況に突入しました。

このような状況のなか、当社グループは、経費の徹底的な削減に着手しました。

研究開発におきましては商品の知能化・超精密化を、製造におきましてはロボット化を、積極的に推し進めるとともに、商品の競争力の向上、コストの削減に全力を挙げました。

当期の連結売上高は3,882億71百万円（前期比17.1%減）、連結経常利益は1,491億48百万円（前期比29.0%減）、連結純利益は971億62百万円（前期比23.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1 事業の業種別セグメント

当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、事業部門別の状況は以下のとおりです。

〔F A部門〕

CNCシステムの主要顧客であります工作機械業界の状況は、上期中は高原状態を継続しておりましたが、下期に入って、国内においても、海外においても、需要は急激かつ急速に落ち込みました。

このため、当社グループのCNCシステムの売上は、前期に比べ大幅に減少しました。

レーザにつきましても、期後半に入り、需要が国内、海外とも急激に落ち込み、売上は前期に比べ減少しました。

F A部門の連結売上高は2,237億1百万円（前期比16.9%減）、全連結売上高に対する構成比は57.6%となりました。

〔ロボット部門〕

ロボットにつきましては、第3四半期までは欧米を中心に堅調に推移しましたが、第4四半期に売上は大きく落ち込みました。

ロボット部門の連結売上高は1,068億43百万円（前期比7.7%減）、全連結売上高に対する構成比は27.5%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型マシニングセンタ）につきましては、国内、海外とも、第3四半期以降売上が急速に落ち込み、第4四半期はさらに減少しました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましても、国内、海外市場とも設備投資は冷え込み、売上は大きく減少しました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましても、国内向け売上が低調に推移し、海外向け売上も第4四半期に大きく落ち込みました。

ロボマシン部門の連結売上高は577億27百万円（前期比30.9%減）、全連結売上高に対する構成比は

14.9%となりました。

2 所在地別セグメント

ア「日本」

売上高は2,766億23百万円（前期比22.7%減）、営業利益は1,029億77百万円（前期比30.1%減）となりました。

イ「米州」

売上高は645億36百万円（前期比7.5%減）、営業利益は62億18百万円（前期比8.2%減）となりました。

ウ「欧州」

売上高は768億46百万円（前期比6.8%減）、営業利益は111億27百万円（前期比26.0%減）となりました。

エ「アジア」

売上高は770億90百万円（前期比13.2%減）、営業利益は151億81百万円（前期比28.4%減）となりました。

(注) 本有価証券報告書における売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローは、103億82百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,556億12百万円となりました。

(各キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、976億36百万円と、前連結会計年度に比べ402億56百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益から法人税等の支払額を差し引いたものです。

投資活動の結果使用した資金は、273億57百万円であり、前連結会計年度に比べ25億44百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出です。

財務活動の結果使用した資金は、374億28百万円であり、前連結会計年度に比べ5億50百万円増加しました。これは、主に配当金の支払いによる支出です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の部門別名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
F A部門	163,769	32.2
ロボット部門	97,408	18.1
ロボマシン部門	65,015	20.8
合計	326,192	26.3

(注) 生産高は、標準販売価格によっております。

(2) 受注実績

事業の部門別名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
F A部門	183,952	31.4
ロボット部門	98,306	21.2
ロボマシン部門	59,310	30.2
合計	341,568	28.5

(3) 販売実績

事業の部門別名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
F A部門	223,701	16.9
ロボット部門	106,843	7.7
ロボマシン部門	57,727	30.9
合計	388,271	17.1

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、現在の世界同時不況により、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような中で、当社グループは、経費の徹底的な削減に総力を挙げ、売上高が急落する中でも利益を確保すべく最大限の努力を行ってまいります。また、セールス、研究所および工場が一丸となって顧客の要望にきめ細かく応えていくことにより、競合相手に打ち勝ち、シェア拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断できたものであります。

1 経済状況

当社商品の需要は、当社グループが商品を販売している国の経済状況の影響を受けます。当社商品の需要は主として自動車を中心とする機械工業、IT産業であり、それら産業の設備投資の影響を受けます。設備投資需要の景気変動は激しく、特にそれら産業の景気後退は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の競合会社が存在する国（例えばEU）の通貨が下落した場合、国際市場での競合会社の価格競争力が強まるため、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社は、製造の大部分を日本で行っている一方、販売の6割以上を海外において現地通貨建てで行っているため、一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表は円に表示されているため、当社の外貨建ての資産・負債を円に換算する際、及び当社の海外子会社の財務諸表を円に換算する際、資産・負債の評価額が為替レートにより影響を受けます。

3 新商品開発力

当社は、研究開発に経営の重点を置き、高品質、高性能で価格競争力のある新商品の開発を継続して行っていけると考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩が極めて急速であります。従って、以下の場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たに開発した商品を含め、当社商品又は技術が独自の知的財産権として保護されない場合

当社が新技術ならびに業界・市場の変化を正確に予測できず、魅力ある新商品が開発できない場合

他社が画期的な新商品を開発することによって、性能、機能、価格、信頼性において当社との間に大きな差がついた場合

4 価格競争

当社は、CNC・サーボモータ及びこの基幹技術を応用したロボット、ロボマシンという特定の分野に経営資源を集中し、高い信頼性と競争力をもつ商品を開発してまいりました。これによってお客様に貢献することで、当社商品は市場において高い評価をいただいております。

しかし、当社の属する業界においては、グローバルに激しい開発競争が行われております。競合企業による今後の新製品投入などによって、市場における競争が激しくなると、当社の商品の価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 納期

お客様が希望する納期に応えられないことにより注文を失う場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務、その他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品には、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としているものがあります。これらの特許等について、今後、万一当社が許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾が受けられなくなる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産

知的財産の流出については、可能な限りの防衛策を講じておりますが、研究員の転職やコンピュータウイルス等により当社の商品等の情報が流出し、模倣商品や競合する商品、機能が出現する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社商品について、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積しておりますが、当社商品又は技術が将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 人材

当社は、優秀な技術者など、必要とする人材を採用、育成し、雇用の維持を図ることができるよう、処遇をより良くすべく対策をとっております。しかし万一、専門分野を担当している研究員を退職等により欠くことになった場合、専門業務の遂行ができなくなったり、開発力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 輸出管理

当社は、日本国及び関係会社が所在する各国の輸出管理法令を遵守し輸出管理を確実に履行するために、輸出管理社内規定を定め、輸出管理体制を整備しております。しかし、万一、輸出管理法令への違反があった場合は、罰則の適用を受けるなどの重大な影響があります。また、当社の直接の法令違反等ではなかったとしても、何らかの原因によって不正輸出等に結果的に関与をした場合は、企業としての社会的責任が問われる可能性があります。また、政府による規制そのものの強化は、当社の営業活動に制約を与える場合があります。これらに起因した事象が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 国際マーケットに潜在するリスク

当社商品は、直接および間接の輸出を含めると、多くは日本国外へ納入されております。そのため、納入

先の国において下記のようなリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、疫病、天災、その他の要因による社会混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 調達部品におけるリスク

当社は、商品の重要部品を当社グループ内で製造するよう努めている一方で、当社グループ内で製造していない重要部品の製造はグループ外の他社に依存しています。市場の状況によってそれら部品の調達に不足が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

鋳物等の原材料については、国内外の供給元の中で出来るだけ品質が優れた供給元から出来るだけ低価格で調達を進める努力をしていますが、原材料の国際的な市場における価格高騰が進んだ場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また原材料以外でも、使用している部品が部品の原材料の高騰もしくは供給元の都合等によって値上げになった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 一極集中生産による物流リスク

当社商品は資本財であり製造数量が少ないため、工場を日本国内に集中させ、そこで製造された製品を全世界に供給することにより、効率化を図っております。

このため、当社工場から各市場への供給途上において何らかのトラブルが発生した場合、物流コストの増加や供給遅延による売上の機会損失、損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 製品の欠陥等

当社グループは、ISOなど、世界的に認められている品質管理基準に従って各種商品の設計・製造をしておりますが、これらの商品について欠陥が皆無という保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な事故が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品に障害が発生したり障害対応が不適切だったことにより、お客様の信用を失ったり、損害賠償請求を受けたりする場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14 災害や停電等による影響

地震、富士山噴火等の自然災害や、長時間にわたる停電などが発生した場合に、当社の開発、製造能力に対する影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。それらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15 労働災害、事故

当社では労働災害を防止すべく社員の健康・安全には十分注意を払っておりますが、発生リスクは常に存在しています。こうした労働災害が発生した場合、社員の死傷といった人的損害に加え、作業の一時中断・遅延等に伴う当社商品の納期遅延に伴うお客様への補償等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。以下による環境汚染が生じた場合、浄化処理費用等の対策費用が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの工場敷地において、今後、新たな汚染が判明した場合

自然災害、火事等により当社の建物、設備が倒壊し、汚染物質が流出した場合

産業廃棄物の処理業者の違法行為により、不法投棄等の不適切な処理が行われた場合

アスベストのように時間の経過、技術の進歩にしたがって問題として顕在化する環境汚染物質が今後発見された場合

また、環境汚染に関する規制の強化や変更は、対応コストを増加させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

17 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーメンス社	ドイツ	CNCシステム、CNC自動プログラミング装置、ロボット	特許実施権の相互供与	自 昭和58年4月19日 至 平成21年12月31日
ジーイー ファナックオートメーションコーポレーション	米国	CNC、プログラマブル ロジック コントローラ等	特許権及びノウハウ実施の相互許諾 販売権の供与、取得	自 昭和61年12月29日 至 平成22年12月31日

6 【研究開発活動】

第一ソフトウェア研究所、第二ソフトウェア研究所、CNC研究所、第一サーボ研究所、第二サーボ研究所、レーザ研究所、第一ロボット研究所、第二ロボット研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所におきましては、知能化・超精密化を進めた、より競争力の高い様々な新商品を開発し、市場に投入いたしました。

基礎研究所では、CNC、ロボットに使用される次世代要素技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、174億25百万円となっております。

当連結会計年度における部門別の新商品の主な成果は以下のとおりです。

F A 部門

F A 部門では、機械加工の生産性を一層向上させるため、CNC、サーボモータ、レーザの信頼性、性能、機能を向上させる研究開発を続けております。

CNCシステムにつきましては、信頼性に優れ、特にアジア向けに出荷が好調なコンパクトCNC「ファナックシリーズ 0i / 0iメイト-モデルC」の後継機種として、新たに「ファナックシリーズ 0i / 0iメイト-モデルD」を開発いたしました。i シリーズサーボとの組み合わせはコストパフォーマンスに優れ、シンプルな構成の工作機械に最適で、早速市場に浸透いたしました。また、5軸加工機械、複合加工機械、多系統旋盤など、最先端の工作機械に対応した世界標準のハイエンドCNC「ファナック シリーズ 30i / 31i / 32i-モデルA」について、様々な機能の追加、レベルアップを行いました。

サーボモータにつきましては、射出成形機や電動プレス機に適用され、高精度化、省エネルギー化に寄与する大型サーボモータ、ならびにエネルギー関連市場向け等の大型工作機械の主軸用途に適用され、高精度化、省エネルギー化に寄与する大型スピンドルモータのラインナップを完成させるなど、様々な機種、機能の拡充、改良を図りました。

レーザにつきましては、炭酸ガスレーザ発振器の保守性の向上、加工性能の強化などを行いました。

F A 部門の研究開発費は、104億87百万円となりました。

ロボット部門

ロボット部門では、CNCとサーボモータを基盤に、ロボットの商品を研究開発しています。

当期におきましては、6軸多関節ロボットとして世界最大の可搬能力を持つ「ファナック ロボット M - 2000 i A」を開発いたしました。『大ロボット』と称される「M - 2000 i A」には、1,200kgの最大可搬重量を持つタイプ「M - 2000 i A / 1200」と、ロングアームで6.2mの上下リーチを持つタイプ「M - 2000 i A / 900 L」の2タイプを取り揃えました。「M - 2000 i A / 1200」により、従来2台のロボットで協調させてハンドリングする必要のあった重量物加工用のロボットセルを、1台のロボットで実現できます。また、「M - 2000 i A / 900 L」は、6.2mという上下ストロークを活かし、専用のリフト装置で行っていた自動車工場内の車体搬送をロボットに置き換えることを可能にいたします。なお、「M - 2000 i A」は「平成20年度日刊工業新聞十大新製品賞 / 増田賞」を受賞いたしました。

ロボット部門の研究開発費は、46億52百万円となりました。

ロボマシン部門

ロボマシン部門では、CNCとサーボモータを基盤に、ロボドリル（小型マシニングセンタ）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノの研究開発を続けております。

ロボドリル（小型マシニングセンタ）につきましては、同期ビルトインサーボモータを内蔵した、ロボドリル専用の付加1軸回転テーブル「DDR」に、加工治具を両端で支持する軸受ユニットと旋回駆動中に加工治具へ油圧を供給できる治具ホルダを搭載した「DDR-T」を新たに開発しました。「DDR-T」を用いることで、高度に自動化された加工治具を、お客様が容易に作成できるようになります。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、高品質・高生産性の成形を実現する電動射出成形機「ファナック ロボショット S-2000 iBシリーズ」において、消費電力モニタ機能や段取り時間短縮機能などを新たに開発しました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、高速・高精度ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット -0 iDシリーズ」に、三次元座標回転機能や対話プログラミング機能を追加し、操作性の向上を図りました。

超精密5軸ナノ加工機「ファナック ロボナノ -0 iB」につきましては、専用の無反動超高速加工用ユニット「シャトルB」および専用の自由曲面对応機上計測装置「ナノチェッカ」を開発しました。これらを搭載することにより、回折格子やレンズの金型加工の精度と生産性が一段と向上します。

ロボマシン部門の研究開発費は、22億86百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債および偶発債務ならびに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

中でも連結財務諸表に与える影響が最も大きいと考えられるものは、以下の退職給付債務であります。
(退職給付債務)

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。長期金利の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の分析

当期の連結売上高は3,882億71百万円（前期比17.1%減）、連結経常利益は1,491億48百万円（前期比29.0%減）、連結純利益は971億62百万円（前期比23.5%減）となりました。

これは、当社グループが、経費の徹底的な削減に着手し、研究開発においては商品の知能化・超精密化を、製造においてはロボット化を、積極的に推し進め、商品の競争力の向上、コストの削減に全力を挙げたものの、当期における経済情勢が、下期に入り、米国に端を発した世界的金融危機が急激かつ深刻に全世界の実態経済に影響を及ぼし、世界同時不況に突入したことが大きな要因であると考えます。

今後につきましては、現在の世界同時不況により、先行きは極めて不透明な状況でございます。

このような中で、当社グループは、経費の徹底的な削減に総力を挙げ、売上高が急落する中でも利益を確保すべく最大限の努力を行ってまいります。また、セールス、研究所および工場が一丸となってお客様のご要望にきめ細かく応えていくことにより、競合相手に打ち勝ち、シェア拡大を図ってまいります。

3 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比763億96百万円減の9,704億41百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が前連結会計年度比437億60百万円減少したことに加え、現金及び預金、投資有価証券が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比582億83百万円減の771億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比181億13百万円減の8,932億82百万円となりました。主な増加は、当期純利益971億62百万円であり、主な減少は、剰余金の配当366億60百万円及び、円高による為替換算調整勘定の減少686億8百万円、少数株主持分の減少79億42百万円であります。

4 キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、976億36百万円と、前連結会計年度に比べ402億56百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益から法人税等の支払額を差し引いたものです。

投資活動の結果使用した資金は、273億57百万円であり、前連結会計年度に比べ25億44百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出です。

財務活動の結果使用した資金は、374億28百万円であり、前連結会計年度に比べ5億50百万円増加しました。これは、主に配当金の支払いによる支出です。

以上のキャッシュフローの増減に為替換算調整勘定432億33百万円を減算し、連結キャッシュ・フローは、103億82百万円のマイナスとなりました。

5 資本の財源について

当期の所要資金は全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、本社地区に新CNC工場を、筑波地区に機械加工工場を建設しました。また、知能ロボットおよびロボットセルの導入をさらに推し進めるなど、自動化、ロボット化によるコスト削減のための設備投資などを行いました。

当期における設備投資総額は244億93百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内	本社事業所並びに工場 (山梨県南都留郡忍野村及び山中湖村)	全社共通	生産設備等	43,817	14,465	85,487 (1,513,550)	2,936	146,705	1,800
	名古屋セールス支社 (愛知県小牧市)	全社共通	営業設備等	1,890	19	1,893 (12,849)	123	3,925	69
	日野事業所 (東京都日野市)	全社共通	生産設備等	1,831	299	1,399 (35,848)	220	3,749	100
	筑波工場 (茨城県筑西市)	ロボマシン 部門	生産設備等	7,517	2,111	7,145 (316,290)	236	17,009	158
	隼人工場 (鹿児島県霧島市)	F A 部門	生産設備等	608	470	1,176 (167,259)	32	2,286	28
	関西支社 (大阪府大阪市)	全社共通	営業設備等	670	0	1,999 (7,084)	26	2,695	33
	筑波支社 (茨城県つくば市)	全社共通	営業設備等	316	4	260 (5,252)	12	592	8
	北海道支社 (北海道江別市)	全社共通	営業設備等	263	2	1,150 (68,454)	1	1,416	2
	九州支社 (熊本県菊池郡菊陽町)	全社共通	営業設備等	132	0	237 (6,116)	8	377	9
	北陸支社 (富山県射水市)	全社共通	営業設備等	182	0	191 (5,556)	10	383	12
	前橋テクニカルセン タ (群馬県前橋市)	全社共通	営業設備等	41	0	223 (1,741)	0	264	10
	中国テクニカルセン タ (岡山県岡山市)	全社共通	営業設備等	131	1	392 (5,963)	1	525	6

	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内	広島テクニカルセン タ (広島県広島市)	全社共通	営業設備等	36		282 (1,280)	1	319	1
	東北テクニカルセン タ (宮城県仙台市)	全社共通	営業設備等	41		85 (2,247)	11	137	6
	越後テクニカルセン タ (新潟県見附市)	全社共通	営業設備等	72	2	98 (2,046)	1	173	6
海外	ルクセンブルグ	全社共通	営業設備等	1,265		(-)	4	1,269	-
	ドイツ	全社共通	営業設備等	1,237	1	569 (6,992)	5	1,812	-

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ファナックサー ビス株式会社	東京都 日野市	全社共通	営業 設備等	247	2	488 (3,773)	138	875	388
ファナックパー トロニクス株式 会社	長野県 茅野市	全社共通	生産 設備等	865	233	549 (57,823)	131	1,778	100
ファナックサー ボ株式会社	三重県 津市	全社共通	生産 設備等	995	271	1,170 (59,081)	45	2,481	86

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FANUC Robotics America, Inc.	米国 ミシガン州	ロボット 部門	生産 設備等	2,223	268	252 (227,765)	16	2,759	715
FANUC Robotics Europe S.A.	ルクセンブル グ大公国 エヒテルナハ	ロボット 部門	営業 設備等	1,178	165	474 (28,411)	94	1,911	314
Fanuc GE CNC Europe S.A.	ルクセンブル グ大公国 エヒテルナハ	F A 部門	営業 設備等	403	154	472 (51,139)	124	1,153	268
FANUC KOREA CORPORATION	韓国 慶尚南道	全社共通	生産 設備等	899	34	322 (72,778)	39	1,294	150
FANUC TAIWAN LIMITED	台湾 台中市	F A 部門	生産 設備等	361	7	840 (20,009)	23	1,231	74
FANUC AMERICA CORPORATION	米国 イリノイ州	F A 部門	営業 設備等	1,063	35	1,770 (402,677)	905	3,773	226
FANUC EUROPE GmbH	ドイツ バーデンブル テンブルグ州	F A 部門	営業 設備等	79	9	34 (3,590)	76	198	144
FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH	ドイツ バーデンブル テンブルグ州	ロボマシン部 門	営業 設備等			372 (12,171)	106	478	45
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	全社共通	生産 設備等	86	58	40 (25,786)	161	345	156

3 【設備の新設、除却等の計画】

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ファナック株 式会社	山梨県忍野村	生産設備等	1,904		自己資金	平成21年4月	平成21年9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,508,317	239,508,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	239,508,317	239,508,317		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日(注)	15	239,508	28,028	69,014,459	28,028	96,057,297

(注) 転換社債の株式への転換(第30期平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	191	50	569	755	43	66,089	67,697	
所有株式数(単元)	0	484,838	49,468	256,029	1,074,619	107	518,273	2,383,334	1,174,917
所有株式数の割合(%)	0.00	20.34	2.08	10.74	45.09	0.00	21.75	100.00	

(注) 自己株式31,713,230株は「個人その他」に317,132単元および「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。なお、自己株式31,713,230株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は31,713,226株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,476	5.62
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,025	5.43
日本トラスティ サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,781	5.33
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4丁目1番1号	11,976	5.00
富士電機ホールディングス株式 会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	10,618	4.43
日本トラスティ サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,692	4.04
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	米国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,923	2.47
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,765	2.40
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理 人株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,463	1.44
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,011	1.25
計		89,730	37.41

(注) 1 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)13,476千株、日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口)12,781千株、日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口4G)9,692千株です。

2 当社名義の株式31,713千株につきましては、上記の表には含めておりません。

3 キャピタル リサーチ アンド マネージメント カンパニーおよびその関連会社6社から平成21年2月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年2月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成21年3月31日現在のものを含め、実質所有株式数の確認ができません。

その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) キャピタル リサーチ アンド マネージメント カンパニー
 およびその関連会社6社

保有株式数 15,682千株
 発行済株式総数に対する保有割合 6.55%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,729,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,604,000	2,066,040	
単元未満株式	普通株式 1,174,917		
発行済株式総数	239,508,317		
総株主の議決権		2,066,040	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	31,713,200	-	31,713,200	13.24
(相互保有株式) ファナックマグトロニクス 株式会社	神奈川県座間市東原4丁目 2番2号	16,200	-	16,200	0.01
計		31,729,400	-	31,729,400	13.25

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に定める単元未満株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56,589	465,434
当期間における取得自己株式	5,529	39,657

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条に定める単元未満株式の売渡)	15,583	110,816	919	6,482
保有自己株式数	31,713,226	-	31,717,836	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの期間における単元未満株式の取得および単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図り、連結業績に連動した利益還元を将来にわたり実現できるよう努力を続けております。

株主還元につきましては、安定した配当政策を基本としながらも、連結ベースで当期純利益の30%以上の配当性向を確保するべく努力してまいります。また、株式市場の状況を見て、必要により自己株式取得も行ってまいります。

なお、当社は、厳しい市場競争のなかにあつて利益確保のため努力を続ける取締役および社員につきまして、その賞与を配当と同様純利益に連動して支給することを併せて方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社の事業は技術革新が急激でかつ競争が激しい先端分野であることに鑑み、中長期的な視点にたち、新商品の開発、製造のロボット化および海外体制の強化への投資に優先的に活用します。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）であります。

（注）当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、第40期の中間配当金につきましては、平成20年10月28日付の取締役会決議に基づき、1株につき86円26銭を支払いました。上半期の連結中間純利益は59,752百万円（1株当たり287円52銭）でしたので、連結ベースの配当性向は30%でした。期末配当金につきましては、平成21年6月26日の株主総会の決議に基づき、1株につき54円01銭を支払いました。これにより、年間の配当金は、1株につき140円27銭となりました。連結当期純利益は97,162百万円（1株当たり467円55銭）でしたので、連結ベースの配当性向は30.0%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の状況

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	17,926	86.26
平成21年6月26日 定時株主総会決議	11,223	54.01

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	7,240	11,690	11,900	13,500	11,960
最低(円)	5,710	6,140	8,610	8,280	4,800

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	8,000	7,030	6,370	7,340	6,510	7,260
最低(円)	4,800	4,870	5,080	5,030	5,320	5,470

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲葉 善治	昭和23年7月23日生	昭和48年3月 昭和48年4月 昭和58年9月 平成元年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年1月 平成13年5月 平成15年6月	東京工業大学工学部機械工学科卒 いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 東京大学工学博士号(精密機械工学)取得 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現在に至る)	(注)	2.5
専務取締役	F A 海外 セールス 本部長	小針 克夫	昭和17年8月12日生	昭和43年3月 昭和43年4月 昭和51年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年4月	東京工業大学大学院理工学研究科 制御工学専攻修了 富士通株式会社入社 当社へ転社 セールス・サービス部門担当補佐 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	5.1
専務取締役	F A ・ ロボ マシ ン研究統括 兼ロボマシ ン セールス本 部長	内田 裕之	昭和33年6月12日生	昭和57年3月 昭和57年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成18年6月	東京大学工学部精密機械工学科卒 当社入社 サーボ研究所・所長代理 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	0.7
専務取締役	ロボット研究 統括、ロボッ ト セールス本 部長	二瓶 亮	昭和30年1月12日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成20年6月	東京工業大学工学部機械工学科卒 当社入社 ロボット研究所長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 常務役員就任 常務役員退任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	0.2
専務取締役	人事・法務 ・経理・広 報 本部長	小島 秀男	昭和33年2月21日生	昭和58年3月 昭和58年4月 平成3年1月 平成7年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	東京大学法学部卒 当社入社 秘書課長 人事部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	1.0
専務取締役	業務・購買・ 生産管理本 部長	権田 与志広	昭和35年7月24日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	東京大学経済学部経済学科卒 当社入社 金融部門管掌補佐(資材担当) 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 常務役員就任 常務役員退任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	1.8
専務取締役	本社工場 長、生産技 術本部長	山口 賢治	昭和43年8月6日生	平成5年3月 平成5年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	東京大学大学院工学系研究科精密 機械工学専攻修了 当社入社 生産技術センタ所長 常務役員就任 常務役員退任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	F A名古屋 セールス 本部長	丹澤 信一	昭和34年8月5日生	昭和58年3月 昭和58年4月 平成2年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月	東京大学経済学部経済学科卒 当社入社 ジーエムファナック ロボティクス ヨーロッパ ゲームベーパー副 社長就任 当社取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	1.0
専務取締役	F A東部 セールス 本部長	鞍掛 三津雄	昭和20年8月5日生	昭和45年3月 昭和45年4月 昭和51年5月 昭和62年1月 平成元年6月 平成3年6月 平成17年4月	東京工業大学大学院理工学研究科 電気工学専攻修了 富士通株式会社入社 当社へ転社 商品開発研究所次長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	1.0
専務取締役	第一ソフト ウェア研究所 長	宮嶋 英博	昭和34年4月5日生	昭和57年3月 昭和57年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	京都大学工学部数理工学科卒 当社入社 ソフトウェア開発研究所副所長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 常務役員就任 常務役員退任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	0.5
専務取締役	C N C 研究所 長	野田 浩	昭和38年5月8日生	平成元年3月 平成元年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	東京大学大学院工学系研究科電気 工学専攻修了 当社入社 C N C 研究所副所長 取締役就任 取締役退任 常務役員就任 常務役員退任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	0.4
専務取締役	筑波工場長	荒木 洋	昭和23年12月20日生	昭和46年6月 昭和46年7月 昭和51年5月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年6月	東京大学工学部精密機械工学科卒 富士通株式会社入社 当社へ転社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	0.5
専務取締役	第二サーボ研 究所長	松原 俊介	昭和36年12月4日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成6年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	東京大学工学部電気工学科卒 当社入社 サーボ研究所三部長 サーボ研究所副所長 取締役就任 取締役退任 常務役員就任 常務役員退任 専務取締役就任(現在に至る)	(注)	0.2
取締役	ファナック ロボティクス アメリカ インク取締役社 長兼CEO	リチャード イー シュナイダー	昭和31年8月14日生	昭和53年6月 昭和58年12月 昭和59年2月 平成3年7月 平成6年9月 平成9年9月 平成18年6月	オハイオ州立大学工学部溶接工学 科卒 ザヴィエル大学経営学修士取得 ファナック ロボティクス アメリ カ インク入社 同社バイスプレジデント就任 同社取締役就任 同社取締役社長兼CEO就任(現 在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注)	0.5

(注) 平成21年3月期に係る定時株主総会(平成21年6月26日)の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水直規	昭和34年7月10日生	昭和57年3月 昭和57年4月 平成5年8月 平成11年1月 平成15年6月	東京大学経済学部経済学科卒 当社入社 経営調査室長 ジーイー ファナック オートメーション アメリカズ インク取締役就任 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注2)	0.1
監査役		木村俊介	昭和25年8月5日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成15年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	東北大学経済学部経済学科卒 株式会社第一勧業銀行入行 当社入社 経理部長 常務役員就任 収納主任兼経理部長 監査役就任(現在に至る)	(注4)	0.1
監査役		秋草直之	昭和13年12月12日生	昭和36年3月 昭和36年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月	早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒 富士通株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現在に至る) 富士通株式会社取締役相談役就任(現在に至る)	(注2)	0
監査役		原田肇	昭和22年9月10日生	昭和45年3月 昭和49年4月 平成16年6月	東京大学法学部卒 弁護士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注3)	1.1
監査役		中川威雄	昭和13年10月12日生	昭和42年3月 平成11年5月 平成12年10月 平成19年6月	東京大学大学院工学系研究科精密機械工学博士課程修了 東京大学名誉教授(現在に至る) ファインテック株式会社代表取締役社長就任(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注2)	1.1
計							18.2

- (注) 1. 監査役 秋草直之、原田肇および中川威雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年3月期に係る定時株主総会(平成19年6月27日)の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会(平成20年6月27日)の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年3月期に係る定時株主総会(平成21年6月26日)の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営において法令遵守を徹底することが重要であると考えており、このため経営の全般にわたって透明性を高めるべく努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社です。

当社におきましては、すべての重要事項は、創業者である名誉会長、全取締役、常勤監査役および全常務役員が出席する経営会議において審議されます。

そのうえで、取締役会の決議が必要な事項については、取締役14名で構成される取締役会に付議されます。取締役会はそれらの事項の決議を行うとともに、業務執行の状況を随時監督しています。

経営組織は、各事務部門、各研究統括、各工場、各セールス本部にくぐられ、それぞれ担当の専務取締役が統括しています。業務上の重要事項はすべて、これらの各担当役員より経営会議に上程され審議されます。

また、当社は、普段の教育を通じ、特に組織の厳密化と透明化の徹底を図っており、経営陣が適時かつ正確な情報を把握し、対処できるようにしています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムを整備することとしております。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録し、保存する。

取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質および輸出管理等に係るリスクについては、リスク対応責任者が、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかにリスク対応責任者を定める。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営システムを用いて、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

(1) 取締役会における予算作成と月次決算報告

(2) 名誉会長、社長、専務、相談役および常務役員を構成員とする経営会議の設置

4．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

第2項に記載したリスク対応責任者が、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を、子会社に対しても行う。また、当社取締役は子会社の取締役を兼務している。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
必要に応じ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置く。

8．取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制、その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

第3項に記載した取締役会および経営会議に、監査役が出席することで、取締役および使用人と、経営に必要な情報を共有する。また、監査役会に、名誉会長、社長、相談役が出席することで、監査役と、経営に必要な情報を共有する。

監査役監査の状況

当社では計5名の監査役のうち、2名が常勤監査役、3名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、厳密な監査を実施しております。

当社と社外監査役との関係

当社と社外監査役3名の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人が行っており、具体的な担当は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神谷和彦(注)

指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤洋(注)

指定有限責任社員 業務執行社員 米村仁志(注)

(注) 当社に係る継続監査年数は7年未満です。

会計監査業務に係る補助者：公認会計士 3名

会計士補等 7名

その他 8名

監査役および会計監査人は、必要に応じ随時情報を交換し、連携を図っております。

(3) 役員報酬

当期に係る取締役の報酬等の総額は1,746百万円（対象人員17名）です。

また、当期に係る監査役の報酬等の総額は172百万円（対象人員5名）で、このうち社外監査役の報酬等の総額は29百万円（対象人員3名）です。

(4) リスク管理体制の整備の状況

上記(2)「会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況」の「内部統制システムの整備の状況」の2に記載のとおりであります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である秋草直之、原田肇、中川 威雄の3氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要するものとし、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			38	
連結子会社			7	
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社であるFANUC Robotics America, Inc.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として69百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、表示単位未満の端数を四捨五入にて記載しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,237	555,757
受取手形及び売掛金	93,844	50,084
たな卸資産	66,877	-
商品及び製品	-	27,480
仕掛品	-	24,092
原材料及び貯蔵品	-	8,223
繰延税金資産	19,404	15,487
その他	6,660	4,307
貸倒引当金	2,694	1,711
流動資産合計	750,328	683,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,895	69,694
機械装置及び運搬具（純額）	20,830	18,471
土地	113,143	112,611
その他（純額）	11,187	15,561
有形固定資産合計	1 212,055	1 216,337
無形固定資産	1,394	1,145
投資その他の資産		
投資有価証券	2 81,083	2 66,141
その他	1,995	3,772
貸倒引当金	18	673
投資その他の資産合計	83,060	69,240
固定資産合計	296,509	286,722
資産合計	1,046,837	970,441

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,812	11,732
未払法人税等	41,052	14,946
アフターサービス引当金	6,462	5,193
その他	31,825	23,854
流動負債合計	104,151	55,725
固定負債		
繰延税金負債	10,952	-
退職給付引当金	20,194	18,959
その他	145	2,475
固定負債合計	31,291	21,434
負債合計	135,442	77,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,256	96,258
利益剰余金	921,775	982,277
自己株式	220,691	221,049
株主資本合計	866,354	926,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,677	32
為替換算調整勘定	10,157	58,451
評価・換算差額等合計	11,834	58,483
少数株主持分	33,207	25,265
純資産合計	911,395	893,282
負債純資産合計	1,046,837	970,441

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	468,399	388,271
売上原価	2 217,900	2 200,340
売上総利益	250,499	187,931
販売費及び一般管理費	1, 2 60,935	1, 2 53,482
営業利益	189,564	134,449
営業外収益		
受取利息	8,074	6,333
持分法による投資利益	13,258	7,248
雑収入	3,000	5,349
営業外収益合計	24,332	18,930
営業外費用		
為替差損	2,524	-
投資有価証券評価損	523	2,779
売上割引	337	286
固定資産除売却損	222	695
雑支出	316	471
営業外費用合計	3,922	4,231
経常利益	209,974	149,148
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,901	-
特別利益合計	1,901	-
税金等調整前当期純利益	211,875	149,148
法人税、住民税及び事業税	76,550	53,909
法人税等調整額	2,461	6,186
法人税等合計	79,011	47,723
少数株主利益	5,834	4,263
当期純利益	127,030	97,162

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,014	69,014
当期末残高	69,014	69,014
資本剰余金		
前期末残高	96,229	96,256
当期変動額		
自己株式の処分	27	2
当期変動額合計	27	2
当期末残高	96,256	96,258
利益剰余金		
前期末残高	830,232	921,775
当期変動額		
剰余金の配当	35,487	36,660
当期純利益	127,030	97,162
当期変動額合計	91,543	60,502
当期末残高	921,775	982,277
自己株式		
前期末残高	219,786	220,691
当期変動額		
自己株式の取得	961	466
自己株式の処分	56	108
当期変動額合計	905	358
当期末残高	220,691	221,049
株主資本合計		
前期末残高	775,689	866,354
当期変動額		
剰余金の配当	35,487	36,660
当期純利益	127,030	97,162
自己株式の取得	961	466
自己株式の処分	83	110
当期変動額合計	90,665	60,146
当期末残高	866,354	926,500

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,525	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,848	1,709
当期変動額合計	1,848	1,709
当期末残高	1,677	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,355	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,198	68,608
当期変動額合計	4,198	68,608
当期末残高	10,157	58,451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,880	11,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,046	70,317
当期変動額合計	6,046	70,317
当期末残高	11,834	58,483
少数株主持分		
前期末残高	26,987	33,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,220	7,942
当期変動額合計	6,220	7,942
当期末残高	33,207	25,265
純資産合計		
前期末残高	820,556	911,395
当期変動額		
剰余金の配当	35,487	36,660
当期純利益	127,030	97,162
自己株式の取得	961	466
自己株式の処分	83	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	78,259
当期変動額合計	90,839	18,113
当期末残高	911,395	893,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,875	149,148
減価償却費	12,443	14,512
貸倒引当金の増減額（ は減少）	244	52
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,628	806
受取利息及び受取配当金	8,902	8,096
持分法による投資損益（ は益）	13,258	7,248
売上債権の増減額（ は増加）	3,154	33,741
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,749	3,858
仕入債務の増減額（ は減少）	4	8,783
その他	2,929	3,078
小計	199,014	165,480
利息及び配当金の受取額	9,774	9,470
法人税等の支払額	73,931	78,204
その他	3,035	890
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,892	97,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,886	24,232
投資有価証券の取得による支出	1,068	2,130
投資有価証券の売却による収入	-	1,432
その他	141	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,813	27,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	973	434
配当金の支払額	35,435	36,633
その他	470	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,878	37,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,747	43,233
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70,454	10,382
現金及び現金同等物の期首残高	495,540	565,994
現金及び現金同等物の期末残高	565,994	555,612

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は45社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>この内、新規設立により、FANUC POLAND SERVICE Sp. z o.o. 他合計4社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>ファナックFAサービス株式会社、ファナックロボットサービス株式会社、ファナックレーザサービス株式会社は合併し、ファナックサービス株式会社に統合されました。また、ファナックDDモータ株式会社はファナック株式会社に吸収合併いたしました。</p> <p>さらに、FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH と同社の連結子会社 FANUC ROBOMACHINE DEUTSCHLAND GmbH は合併によりFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHに統合されました。</p> <p>なお、子会社のうちファナック機電株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社は48社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>この内、新規設立により、FANUC SWITZERLAND SERVICE GmbH他合計3社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、子会社のうちファナック機電株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社のうち、GE Fanuc Automation Corporation、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD 及びFANUC KOREA CENTRAL SERVICE CORPORATIONの3社について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社（ファナック機電株式会社他）および関連会社（ファナックマグトロニクス株式会社他）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) 棚卸資産 主として個別法および総平均法による原価法であります。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>ロ) 棚卸資産 主として個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主として個別法および総平均法による原価法から、主として個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際し退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月の取締役会にて役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、6月末残高を取崩し特別利益として計上しております。</p>	<p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>二) アフターサービス引当金 当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるため過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要見込額を検討して計上しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>八) アフターサービス引当金 同左</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は、8,709百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ33,427百万円、27,142百万円、6,308百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」は2,351百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 162,298百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 170,358百万円
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 71,805百万円	投資有価証券(株式) 62,151百万円
3 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で418百万円であります。	3 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で337百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 17,478百万円	従業員給料及び手当 17,163百万円
従業員賞与 8,018百万円	従業員賞与 6,210百万円
荷造費及び運賃 7,020百万円	アフターサービス引当金繰入額 718百万円
アフターサービス引当金繰入額 1,725百万円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,730百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,425百万円であります。

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317			239,508,317
自己株式				
普通株式	31,599,875	80,425	8,080	31,672,220

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式:

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 80,425株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 8,080株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,113	77.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	19,374	93.21	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,734	利益剰余金	90.14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317			239,508,317
自己株式				
普通株式	31,672,220	56,589	15,583	31,713,226

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式：

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 56,589株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 15,583株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,734	90.14	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	17,926	86.26	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,223	利益剰余金	54.01	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 566,237百万円	現金及び預金勘定 555,757百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 243百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 145百万円
現金及び現金同等物 565,994百万円	現金及び現金同等物 555,612百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 70百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	41	29	12	有形固定資産「その他」	263	195	68	合計	304	224	80	1年内	44百万円	1年超	36百万円	合計	80百万円	1年内	945百万円	1年超	1,764百万円	合計	2,709百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 44百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30	25	5	有形固定資産「その他」	94	64	30	合計	124	89	35	1年内	22百万円	1年超	13百万円	合計	35百万円	1年内	729百万円	1年超	1,215百万円	合計	1,944百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	41	29	12																																																						
有形固定資産「その他」	263	195	68																																																						
合計	304	224	80																																																						
1年内	44百万円																																																								
1年超	36百万円																																																								
合計	80百万円																																																								
1年内	945百万円																																																								
1年超	1,764百万円																																																								
合計	2,709百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	30	25	5																																																						
有形固定資産「その他」	94	64	30																																																						
合計	124	89	35																																																						
1年内	22百万円																																																								
1年超	13百万円																																																								
合計	35百万円																																																								
1年内	729百万円																																																								
1年超	1,215百万円																																																								
合計	1,944百万円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,156	6,776	2,620
	債券	1	1	0
	小計	4,157	6,777	2,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,460	1,364	96
	小計	1,460	1,364	96
合計		5,617	8,141	2,524

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,131

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について523百万円減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	685	1,024	339
	小計	685	1,024	339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,151	1,879	272
	債券	5	5	0
	小計	2,156	1,884	272
合計		2,841	2,908	67

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,050	1,000	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,078

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等		5		
合計		5		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,779百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 退職給付債務	90,987百万円
(2) 年金資産	66,741百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	24,246百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	10,202百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,222百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	17,266百万円
(7) 前払年金費用	2,928百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	20,194百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 勤務費用(注)1、2	3,053百万円
(2) 利息費用	1,899百万円
(3) 期待運用収益	1,581百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,802百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	501百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,672百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 割引率	1.5% ~ 5.70%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 7.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 18年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10 ~ 18年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 退職給付債務	82,103百万円
(2) 年金資産	62,567百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	19,536百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	8,160百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,743百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	14,119百万円
(7) 前払年金費用	4,840百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	18,959百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 勤務費用(注)1、2	3,281百万円
(2) 利息費用	1,818百万円
(3) 期待運用収益	1,673百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,872百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	504百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,794百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 割引率	2.0% ~ 6.5%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 7.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 15年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10 ~ 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,936百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,849百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">30,412百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,403百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">18,536百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,234百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">21,770百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">8,633百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,404百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10,952百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.3%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	6,936百万円	棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	6,144百万円	未払費用	4,273百万円	減価償却費	3,428百万円	未払事業税	2,782百万円	その他	6,849百万円	繰延税金資産小計	30,412百万円	評価性引当額	9百万円	繰延税金資産合計	30,403百万円	在外子会社の留保利益	18,536百万円	その他	3,234百万円	繰延税金負債合計	21,770百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,633百万円	流動資産	繰延税金資産	19,404百万円	固定資産	その他	255百万円	流動負債	その他	74百万円	固定負債	繰延税金負債	10,952百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		持分法による投資利益	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,044百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益</td> <td style="text-align: right;">6,435百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,017百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">29,055百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,426百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">11,299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,365百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">15,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,487百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	8,044百万円	棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	6,435百万円	未払費用	2,278百万円	減価償却費	3,391百万円	未払事業税	1,275百万円	投資有価証券	1,615百万円	その他	6,017百万円	繰延税金資産小計	29,055百万円	評価性引当額	1,629百万円	繰延税金資産合計	27,426百万円	在外子会社の留保利益	11,299百万円	その他	1,066百万円	繰延税金負債合計	12,365百万円	繰延税金資産(負債)の純額	15,061百万円	流動資産	繰延税金資産	15,487百万円	固定資産	その他	2,096百万円	流動負債	その他	171百万円	固定負債	その他	2,351百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		持分法による投資利益	1.9%	在外子会社の留保利益	4.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
退職給付引当金	6,936百万円																																																																																																				
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	6,144百万円																																																																																																				
未払費用	4,273百万円																																																																																																				
減価償却費	3,428百万円																																																																																																				
未払事業税	2,782百万円																																																																																																				
その他	6,849百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	30,412百万円																																																																																																				
評価性引当額	9百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	30,403百万円																																																																																																				
在外子会社の留保利益	18,536百万円																																																																																																				
その他	3,234百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	21,770百万円																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	8,633百万円																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	19,404百万円																																																																																																			
固定資産	その他	255百万円																																																																																																			
流動負債	その他	74百万円																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	10,952百万円																																																																																																			
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
持分法による投資利益	2.5%																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																																																				
退職給付引当金	8,044百万円																																																																																																				
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	6,435百万円																																																																																																				
未払費用	2,278百万円																																																																																																				
減価償却費	3,391百万円																																																																																																				
未払事業税	1,275百万円																																																																																																				
投資有価証券	1,615百万円																																																																																																				
その他	6,017百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	29,055百万円																																																																																																				
評価性引当額	1,629百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	27,426百万円																																																																																																				
在外子会社の留保利益	11,299百万円																																																																																																				
その他	1,066百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	12,365百万円																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	15,061百万円																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	15,487百万円																																																																																																			
固定資産	その他	2,096百万円																																																																																																			
流動負債	その他	171百万円																																																																																																			
固定負債	その他	2,351百万円																																																																																																			
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
持分法による投資利益	1.9%																																																																																																				
在外子会社の留保利益	4.9%																																																																																																				
その他	1.2%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの商品はCNCシステムとその応用商品であり、いずれもCNCシステム技術をベースにしており、その用途も自動化による生産システムに使用されるものであります。当社グループは、これらの商品およびそれらを組み合わせたシステムを提供する単一業種の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,056	67,509	81,455	88,379	468,399		468,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,708	2,282	995	396	130,381	(130,381)	
計	357,764	69,791	82,450	88,775	598,780	(130,381)	468,399
営業費用	210,507	63,017	67,422	67,560	408,506	(129,671)	278,835
営業利益	147,257	6,774	15,028	21,215	190,274	(710)	189,564
資産	440,681	71,118	86,324	95,107	693,230	353,607	1,046,837

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ

アジア : 韓国、台湾、インド

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度では374,023百万円であり、主として、全社共通の目的で保有している現金及び預金等で構成されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,142	61,718	76,006	76,405	388,271		388,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,481	2,818	840	685	106,824	(106,824)	
計	276,623	64,536	76,846	77,090	495,095	(106,824)	388,271
営業費用	173,646	58,318	65,719	61,909	359,592	(105,770)	253,822
営業利益	102,977	6,218	11,127	15,181	135,503	(1,054)	134,449
資産	401,226	51,708	73,599	68,802	595,335	375,106	970,441

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ

アジア : 韓国、台湾、インド

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度では392,423百万円であり、主として、全社共通の目的で保有している現金及び預金等で構成されております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	80,568	82,813	152,848	2,651	318,880
連結売上高（百万円）					468,399
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.2	17.7	32.6	0.6	68.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - 米州 : 米国、カナダ
 - 欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア
 - アジア : 韓国、台湾、中国、マレーシア、インド、シンガポール
 - その他の地域 : オーストラリア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	70,943	76,641	116,577	2,824	266,985
連結売上高（百万円）					388,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.3	19.8	30.0	0.7	68.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - 米州 : 米国、カナダ
 - 欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア
 - アジア : 韓国、台湾、中国、マレーシア、インド、シンガポール
 - その他の地域 : オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,225円39銭	1株当たり純資産額	4,177円28銭
1株当たり当期純利益金額	611円14銭	1株当たり当期純利益金額	467円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	127,030	97,162
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	127,030	97,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,859	207,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	113,091	114,957	103,146	57,077
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	53,414	46,175	36,403	13,156
四半期純利益金額 (百万円)	33,437	26,315	23,745	13,665
1株当たり四半期純利益金額 (円)	160.88	126.64	114.26	65.77

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,431	435,582
受取手形	2 21,343	2 10,395
売掛金	2 36,396	2 11,262
製品	10,190	-
商品及び製品	-	4,972
原材料	5,873	-
仕掛品	23,243	20,271
貯蔵品	109	-
原材料及び貯蔵品	-	7,827
前渡金	52	1
繰延税金資産	11,043	7,680
その他	1,729	1,377
貸倒引当金	1,470	843
流動資産合計	516,939	498,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,651	143,789
減価償却累計額	81,701	85,533
建物（純額）	53,951	58,256
構築物	11,234	11,687
減価償却累計額	8,343	8,649
構築物（純額）	2,891	3,038
機械及び装置	54,509	58,721
減価償却累計額	36,241	41,436
機械及び装置（純額）	18,269	17,285
車両運搬具	596	611
減価償却累計額	445	491
車両運搬具（純額）	150	120
工具、器具及び備品	24,926	25,255
減価償却累計額	19,328	20,440
工具、器具及び備品（純額）	5,598	4,815
土地	105,663	105,826
建設仮勘定	2,768	7,324
有形固定資産合計	189,290	196,664
無形固定資産		
特許実施権	3	3
ソフトウェア	789	670
その他	14	11
無形固定資産合計	806	684
投資その他の資産		
投資有価証券	9,261	3,975
関係会社株式	82,102	86,937
関係会社長期貸付金	680	1,978
破産更生債権等	18	665
長期前払費用	10	22

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	7,799	9,275
その他	265	58
貸倒引当金	18	673
投資その他の資産合計	100,117	102,237
固定資産合計	290,213	299,585
資産合計	807,152	798,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,906	2,374
未払金	5,455	4,381
未払費用	6,789	4,163
未払法人税等	32,963	9,255
前受金	341	200
預り金	467	328
アフターサービス引当金	3,346	2,710
その他	30	16
流動負債合計	64,297	23,427
固定負債		
退職給付引当金	17,230	19,199
固定負債合計	17,230	19,199
負債合計	81,527	42,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金	96,057	96,057
その他資本剰余金	50	53
資本剰余金合計	96,107	96,110
利益剰余金		
利益準備金	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金	311,800	311,800
特別償却準備金	9	1
圧縮記帳積立金	70	67
別途積立金	303,580	303,580
繰越利益剰余金	155,969	187,740
利益剰余金合計	779,680	811,440
自己株式	220,691	221,049
株主資本合計	724,110	755,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,515	32
評価・換算差額等合計	1,515	32
純資産合計	725,625	755,483
負債純資産合計	807,152	798,109

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 348,058	1 264,218
売上原価		
製品期首たな卸高	8,645	10,190
当期製品製造原価	4 181,493	4 139,909
合計	190,138	150,099
製品期末たな卸高	10,190	4,972
他勘定振替高	2 982	2 1,045
売上原価合計	178,966	144,082
売上総利益	169,092	120,136
販売費及び一般管理費	3, 4 29,122	3, 4 24,032
営業利益	139,970	96,104
営業外収益		
受取利息	2,668	1,425
受取配当金	1 10,669	1 11,819
雑収入	2,661	4,352
営業外収益合計	15,998	17,596
営業外費用		
売上割引	535	445
固定資産除売却損	203	678
為替差損	2,494	-
投資有価証券評価損	523	2,779
雑損失	246	320
営業外費用合計	4,001	4,222
経常利益	151,967	109,478
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,901	-
特別利益合計	1,901	-
税引前当期純利益	153,868	109,478
法人税、住民税及び事業税	58,881	38,260
法人税等調整額	1,160	2,798
法人税等合計	57,721	41,058
当期純利益	96,147	68,420

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 材料費	1		124,622	69.1	86,757	63.2
2 外注加工費			12,912	7.2	8,330	6.1
3 労務費			22,230	12.3	20,348	14.8
4 経費			20,632	11.4	21,814	15.9
当期総製造費用			180,396	100.0	137,249	100.0
期首仕掛品棚卸高			24,421		23,243	
計			204,817		160,492	
期末仕掛品棚卸高	2		23,243		20,271	
他勘定振替高			81		312	
当期製品製造原価			181,493		139,909	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 8,225百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。</p> <p>原価計算の方法 当社の原価計算方式は、注文製品については個別原価計算を、標準品の製品および部品については総合原価計算を採用しております。 社内振替予定価格および部門別計算で予定配賦を行った結果生ずる差額については、期末に売上原価と棚卸資産に配賦し、調整を行っております。</p>	<p>1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 10,581百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,014	69,014
当期末残高	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,057	96,057
当期末残高	96,057	96,057
その他資本剰余金		
前期末残高	23	50
当期変動額		
自己株式の処分	27	3
当期変動額合計	27	3
当期末残高	50	53
資本剰余金合計		
前期末残高	96,081	96,107
当期変動額		
自己株式の処分	27	3
当期変動額合計	27	3
当期末残高	96,107	96,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,252	8,252
当期末残高	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	311,800	311,800
当期末残高	311,800	311,800
特別償却準備金		
前期末残高	24	9
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15	8
当期変動額合計	15	8
当期末残高	9	1
圧縮記帳積立金		
前期末残高	74	70
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	70	67
別途積立金		
前期末残高	303,580	303,580
当期末残高	303,580	303,580

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,291	155,969
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15	8
圧縮記帳積立金の取崩	4	3
剰余金の配当	35,487	36,660
当期純利益	96,147	68,420
当期変動額合計	60,679	31,771
当期末残高	155,969	187,740
利益剰余金合計		
前期末残高	719,020	779,680
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	35,487	36,660
当期純利益	96,147	68,420
当期変動額合計	60,660	31,760
当期末残高	779,680	811,440
自己株式		
前期末残高	219,786	220,691
当期変動額		
自己株式の取得	961	466
自己株式の処分	56	108
当期変動額合計	905	358
当期末残高	220,691	221,049
株主資本合計		
前期末残高	664,329	724,110
当期変動額		
剰余金の配当	35,487	36,660
当期純利益	96,147	68,420
自己株式の取得	961	466
自己株式の処分	83	111
当期変動額合計	59,782	31,405
当期末残高	724,110	755,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,525	1,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,010	1,547
当期変動額合計	2,010	1,547
当期末残高	1,515	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,525	1,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,010	1,547
当期変動額合計	2,010	1,547
当期末残高	1,515	32

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	667,854	725,625
当期変動額		
剰余金の配当	35,487	36,660
当期純利益	96,147	68,420
自己株式の取得	961	466
自己株式の処分	83	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,010	1,547
当期変動額合計	57,772	29,858
当期末残高	725,625	755,483

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法及び総平均法による原価法 仕掛品 個別法及び総平均法による原価法 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	製品 個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職に際し退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月の取締役会にて役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、6月末残高を取崩し特別利益として計上しております。</p> <p>(4) アフターサービス引当金 当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要見込額を検討して計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 保証債務は従業員住宅ローンに対する債務保証で418百万円であります。 2 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 13,424百万円	1 保証債務は従業員住宅ローンに対する債務保証で337百万円であります。 2 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 4,277百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">177,052百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,469百万円</td> </tr> </table>	売上高	177,052百万円	受取配当金	10,469百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">137,812百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,601百万円</td> </tr> </table>	売上高	137,812百万円	受取配当金	11,601百万円																				
売上高	177,052百万円																												
受取配当金	10,469百万円																												
売上高	137,812百万円																												
受取配当金	11,601百万円																												
<p>2 他勘定振替高は、固定資産、販売費、一般管理費への振替高であります。</p>	<p>2 同左</p>																												
<p>3 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が62%、一般管理費が 38%であります。なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">6,049百万円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,944百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,601百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	6,049百万円	アフターサービス引当金繰入額	1,700百万円	役員報酬	2,330百万円	従業員給料及び手当	3,944百万円	従業員賞与	3,601百万円	退職給付費用	1,249百万円	減価償却費	1,995百万円	<p>3 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が59%、一般管理費が 41%であります。なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">4,378百万円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	4,378百万円	アフターサービス引当金繰入額	812百万円	役員報酬	1,919百万円	従業員給料及び手当	4,031百万円	従業員賞与	2,847百万円	退職給付費用	1,272百万円	減価償却費	1,819百万円
荷造費及び運賃	6,049百万円																												
アフターサービス引当金繰入額	1,700百万円																												
役員報酬	2,330百万円																												
従業員給料及び手当	3,944百万円																												
従業員賞与	3,601百万円																												
退職給付費用	1,249百万円																												
減価償却費	1,995百万円																												
荷造費及び運賃	4,378百万円																												
アフターサービス引当金繰入額	812百万円																												
役員報酬	1,919百万円																												
従業員給料及び手当	4,031百万円																												
従業員賞与	2,847百万円																												
退職給付費用	1,272百万円																												
減価償却費	1,819百万円																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,151百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,019百万円</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,599,875	80,425	8,080	31,672,220
合計	31,599,875	80,425	8,080	31,672,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 80,425株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 8,080株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,672,220	56,589	15,583	31,713,226
合計	31,672,220	56,589	15,583	31,713,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 56,589株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 15,583株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額) 66百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	32	22	10	工具器具 及び備品	251	185	66	合計	283	207	76	1年内	42百万円	1年超	34百万円	合計	76百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額) 41百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	26	22	4	工具器具 及び備品	90	60	30	合計	116	82	34	1年内	22百万円	1年超	12百万円	合計	34百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両及び 運搬具	32	22	10																																										
工具器具 及び備品	251	185	66																																										
合計	283	207	76																																										
1年内	42百万円																																												
1年超	34百万円																																												
合計	76百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両及び 運搬具	26	22	4																																										
工具器具 及び備品	90	60	30																																										
合計	116	82	34																																										
1年内	22百万円																																												
1年超	12百万円																																												
合計	34百万円																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 6,892百万円</p> <p>減価償却費 3,334百万円</p> <p>未払事業税 2,677百万円</p> <p>未払費用 2,716百万円</p> <p>その他 4,286百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 19,905百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 47百万円</p> <p>特別償却準備金 6百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,010百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,063百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 18,842百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 7,680百万円</p> <p>減価償却費 3,280百万円</p> <p>未払事業税 1,136百万円</p> <p>未払費用 1,665百万円</p> <p>投資有価証券 1,615百万円</p> <p>その他 3,351百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 18,727百万円</p> <p>評価性引当額 1,627百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 17,100百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 45百万円</p> <p>特別償却準備金 1百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 99百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 145百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 16,955百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 2.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 3.8%</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当 1.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,491円33銭	1株当たり純資産額	3,635円71銭
1株当たり当期純利益金額	462円56銭	1株当たり当期純利益金額	329円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	96,147	68,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	96,147	68,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,859	207,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則124条の規定により、作成を省略致しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,651	8,453	315	143,789	85,533	3,889	58,256
構築物	11,234	515	62	11,687	8,649	351	3,038
機械及び装置	54,509	5,279	1,067	58,721	41,436	6,134	17,285
車両及び運搬具	596	44	29	611	491	72	120
工具器具及び備品	24,926	1,415	1,086	25,255	20,440	2,032	4,815
土地	105,663	659	496	105,826	-	-	105,826
建設仮勘定	2,768	20,922	16,366	7,324	-	-	7,324
有形固定資産計	335,347	37,287	19,421	353,213	156,549	12,478	196,664
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	4	1	0	3
ソフトウェア	-	-	-	1,711	1,041	308	670
その他	-	-	-	57	46	3	11
無形固定資産計	-	-	-	1,772	1,088	311	684
長期前払費用	20	14	7	27	5	2	22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

新CNC工場 4,215百万円
 筑波加工工場 2,979百万円

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

新CNC工場 4,215百万円
 筑波加工工場 3,215百万円
 筑波機械加工部製造設備 3,117百万円
 電子製造部製造設備 2,539百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,488	1,202	-	1,174	1,516
アフターサービス 引当金 (注) 2	3,346	812	774	674	2,710

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的外取崩額は1,174百万円で、一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円、貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額1,172百万円であります。
- 2 アフターサービス引当金の当期減少額のうち、目的外取崩額は674百万円で、未使用による取崩額674百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	188,581
定期預金	247,000
小計	435,581
合計	435,582

受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
United New Limited	887
(株)アマダ	816
三井物産マシンテック(株)	738
村田機械(株)	655
Methods Machine Tools, Inc.	555
その他	6,744
合計	10,395

(口) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1か月以内	4,078
2か月以内	3,053
3か月以内	1,928
4か月以内	994
5か月以内	193
5か月超	149
合計	10,395

売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズキ㈱	2,312
GE Fanuc Intelligent Platforms, Inc.	1,266
Fanuc Robotics America, Inc.	977
スター精密㈱	539
Beijing-Fanuc Mechatronics Co., Ltd.	373
その他	5,795
合計	11,262

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収及び滞留状況	
					回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	(A)	(B)	(C)	(D)		
	36,396	269,952	295,086	11,262	96.3	1.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
F A関係	3,093
ロボット関係	1,357
射出成形機関係	144
C N C工作機械関係	378
合計	4,972

仕掛品

品名	金額(百万円)
F A関係	17,710
ロボット関係	749
射出成形機関係	278
C N C工作機械関係	1,534
合計	20,271

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
F A関係	6,869
ロボット関係	66
射出成形機関係	278
C N C工作機械関係	499
説明書仕様書類他	115
合計	7,827

関係会社株式

相手先	金額(百万円)	
FANUC Robotics America, Inc.	29,919	子会社(連結)
GE Fanuc Automation Corporation	22,534	関連会社(持分法適用)
FANUC Robotics Europe S.A.	6,556	子会社(連結)
FANUC KOREA CORPORATION	6,396	子会社(連結)
FANUC TAIWAN LIMITED	3,975	子会社(連結)
その他	17,557	
合計	86,937	

買掛金

相手先	金額(百万円)
ナブテスコ(株)	213
T D K(株)	104
ファナックパートロニクス(株)	77
富士ソフト(株)	70
日立金属(株)	58
その他	1,852
合計	2,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式については、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の売渡し請求(いわゆる買増し請求)をする権利以外の権利を制限しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）

平成20年7月25日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月7日に関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月14日に関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月16日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファナック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ファナック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。